

郵政民営化委員会 説明資料

2023年10月11日

一般社団法人全国信用金庫協会

1. 信用金庫業界の基本的な考え方

<郵政改革の本来の目的>

- 国際的に類を見ない規模に肥大化した郵貯事業を適正な規模に縮小し、将来的な国民負担の発生懸念を減ずるとともに、民間市場への資金還流を通じて、国民経済の健全な発展を促すこと

<郵政民営化法に定める基本理念>

- 民間に委ねることが可能なものはできる限りこれに委ねる
- 同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じる

上記を踏まえ、主にゆうちょ銀行に関して、以下の3つの観点から意見を申し述べる

- ① 公正な競争条件の確保
- ② 新規業務および預入限度額
- ③ 民間金融機関との連携・協調

2. これまでの郵政民営化に対する評価と今後の期待

① 公正な競争条件の確保

- ゆうちょ銀行における「規模縮小」及び「完全民営化」に向けた具体的な方針・計画が示されていない。
- ➔ ゆうちょ銀行はリスク管理面等を踏まえつつ、**適正な規模に縮小するとともに、完全民営化に向けた具体的な方針・計画を示したうえで、その取組みを着実に進め、「公正な競争条件」を確保すべき**である。

② 新規業務および預入限度額

- ここ3年間において、ゆうちょ銀行による「フラット35等の直接貸付」や「投資一任契約の締結の媒介業務」等の新規業務への参入の認可が行われた。
- ➔ 新規業務への参入や預入限度額のさらなる引上げ（見直し）に関しては、**「公正な競争条件」の確保が大前提であり、少なくとも現段階では一切認められるべきではない。**

③ 民間金融機関との連携・協調

- ゆうちょ銀行は、信用金庫業界と連携し、地域活性化ファンドへの共同出資や税公金取りまとめ事務の共同化に取り組むなど、地方経済の活性化や顧客の利便性の向上に努めてきたことは評価できる。
- ➔ 後述する「Σビジネス」での地域金融機関との協働による地域活性化に資する取組みをはじめ、**両者の強み・特性を活かしながら、金融市場や地域経済の活性化に貢献していくことを切に期待**する。

3. 事前にいただいた委員の関心事項（ヒアリング項目）について

Σビジネスについて地域経済にどのように役立ちそうか

- ゆうちょ銀行がΣビジネスとして投資業務（GP業務）に取り組むことは、スタートアップ企業や事業再生局面の企業における資金調達手段の選択肢の1つになるものと考えられる。一方で、投資業務に積極的に取り組んでいる地域金融機関にとっては、競合の懸念があるものと思われる。
- また、投資業務は、リターン面も含め投資先を選別しており、個別企業への「点」の取組みといえる。加えて、投資先の販路拡大等に取り組むことも示されているが、ゆうちょ銀行に地域との接点やノウハウ等があるのか疑問である。
- したがって、ゆうちょ銀行は、地域を「面」として支えている地域金融機関と連携・協調して取り組むことが重要であると考えられる。

地域金融機関が撤退する地域で郵便局に期待すること

- 信用金庫は事業を営む地域が限られており、その地域から「撤退」をすることは想定しにくい。こうした中、銀行が撤退する地域において、例えば、北海道では地方銀行のATM設置や事務の受付・取次を行っている信用金庫の店舗もある。
- ただし、今後、地方部の人口減少の加速等により、信用金庫が店舗統廃合を進めていく可能性もある。そのような場合において、システム面等の課題は想定されるが、郵便局での信用金庫との共同ATM設置等が可能であれば、信用金庫の選択肢の1つになるものと思われる。

【参考1】信用金庫業界の概況

(2023年3月末現在)

信用金庫数 254 金庫

店舗数 7,106 店舗

役職員数 9万9 千人

会員数 888 万人

預金量 160 兆円

貸出金 79 兆円

当期純利益 2,424 億円

自己資本比率 12.66 %

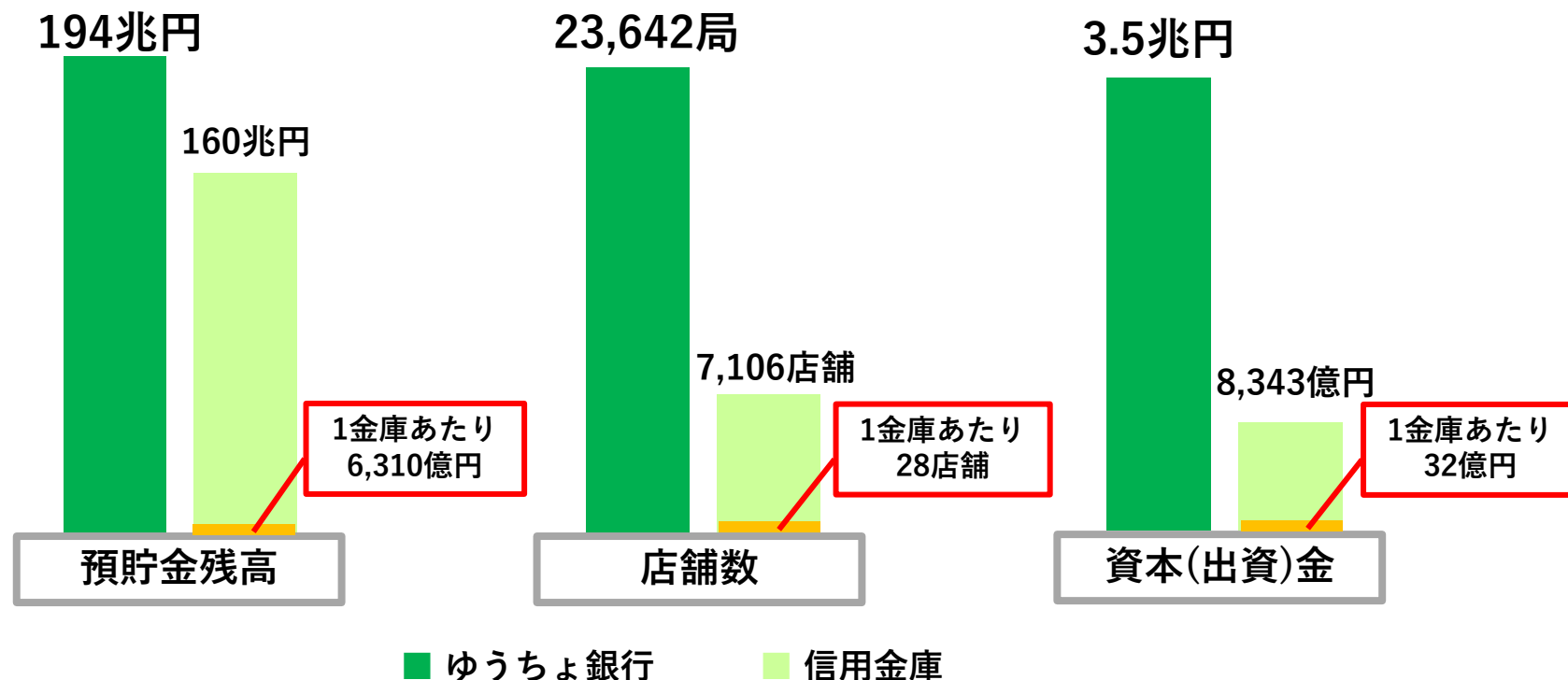
不良債権比率 3.6 %

※ 信金中金・地域中小企業研究所「全国信用金庫概況・統計」より作成。

※ 不良債権比率は2022年3月末現在のデータ（金融庁HP「令和4年3月期における金融再生法開示債権の状況等」を参照）

【参考2】ゆうちょ銀行と信用金庫の比較

(2023年3月末現在)



※ ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌、信金中金・地域中小企業研究所「全国信用金庫概況・統計」より作成。

※ 上記局数は、ゆうちょ銀行の支店、銀行代理業を営む営業所または事務所（分室を含む）、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事務所の総計。